

Japio YEAR BOOK 2018

発行にあたって



一般財団法人日本特許情報機構
理事長

松井 英生

Japio YEAR BOOK は、平成 17 年の創刊以来、特許情報に関する施策や取組、機械翻訳や特許検索等のテーマを中心に、各界第一線でご活躍の皆様からご寄稿いただくとともに、関連するシステムとサービスの情報を合わせてご紹介する「年誌」として、発行を重ねてまいりました。今年も、特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、賛助会員、歴代の財団役員、評議員及び関係各位の皆様のご支援を賜りつつ、Japio YEAR BOOK 2018 を発行することができましたことを、心より厚くお礼申し上げます。

今年 2 月、日本特許情報機構は、知財 AI 研究センター（Japio 頂）を設立いたしました。ビッグデータの普及、ハードウェアの性能向上とともに飛躍的に発展してきた人工知能技術について、特許情報分野への適用を研究すべき重要性が非常に高まっていると判断したからです。画像処理、機械翻訳、チェス、将棋、囲碁等に対して人工知能を適用したときの精度や実力は、各業界関係者のみならず一般の方にも既に受け入れられており、中国をはじめとする諸外国の出願増大によりビッグデータ化が進む特許情報についても、AI 等の技術革新を無視しては進めない時代になったと考えております。

Japio YEAR BOOK における特集は通常、隔年掲載と整理しておりますが、上記のような背景をふまえ、今年度は「ミニ特集」という形で「特許庁における AI 関連の取組」を掲載させていただきました。ミニ特集としてはその他にも、「特許情報をめぐる最新のトレンド」、「特許情報普及活動功労者表彰の受賞者による対談」を準備しております。本誌に掲載された記事や情報が、特許情報のさらなる活用につながると共に、その様な場面で、皆様が時代に先んじていくための一助となれば幸いです。

今や特許情報は研究開発戦略のみならず、経営戦略にとっても重要視されています。このように、特許情報への期待が一層高まる中、産業財産権に関する質の高い情報を提供することにより経済・社会の発展に貢献するという当財団の経営理念に立ち返りつつ、皆様のご期待に応えられますよう、職員一同、専門性を磨き最善を尽くす所存であります。今後とも皆様のより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。